

2014年6月18日

金融経済教育推進会議の取組み成果について

—「金融リテラシー・マップ」を中心に—

金融経済教育推進会議

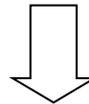
座長 吉野直行 アジア開発銀行研究所所長

(事務局 金融広報中央委員会*)

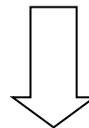
<*事務局 日本銀行情報サービス局>

「金融経済教育推進会議」とは

- リーマン・ショック時の教訓としての金融リテラシー向上に対する認識の高まり
- 金融経済教育を国レベルで調整・推進することの重要性（2012年6月 G20で「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を承認）



- 「金融経済教育研究会」（事務局：金融庁）の設置（2012年11月）
- 同研究会が「国民が最低限身に付けるべき金融リテラシー」を明確化（2013年4月）
—— 具体化のための検討は、金融広報中央委員会のネットワークを活用するよう付言



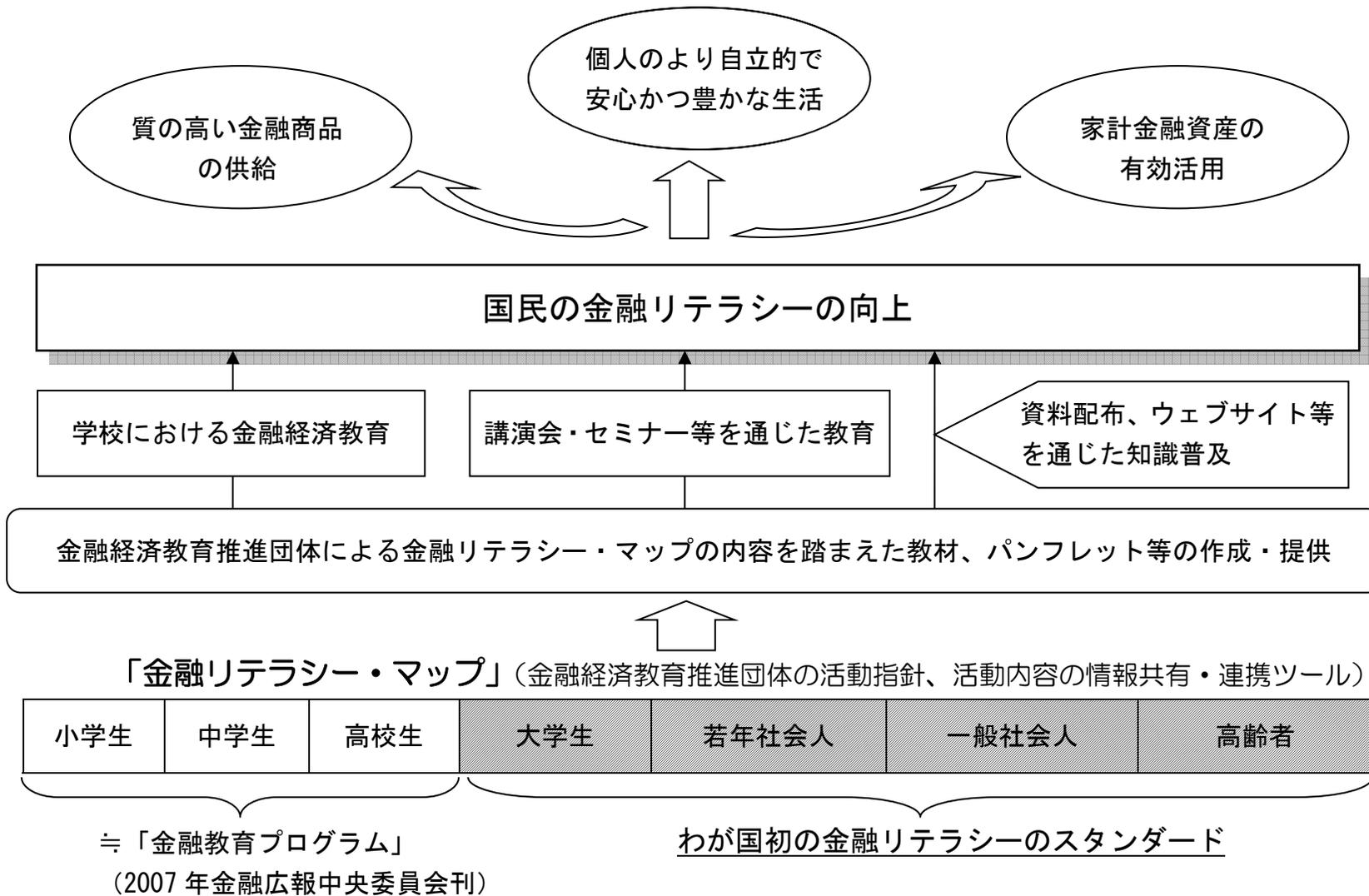
- 2013年6月、金融広報中央委員会が「金融経済教育推進会議」（以下「推進会議」という）を設置
- 推進会議では、金融リテラシーの具体化・体系化を検討するとともに、構成団体が教育・知識普及活動の充実に資するための体制を整備

金融経済教育推進会議の構成メンバー

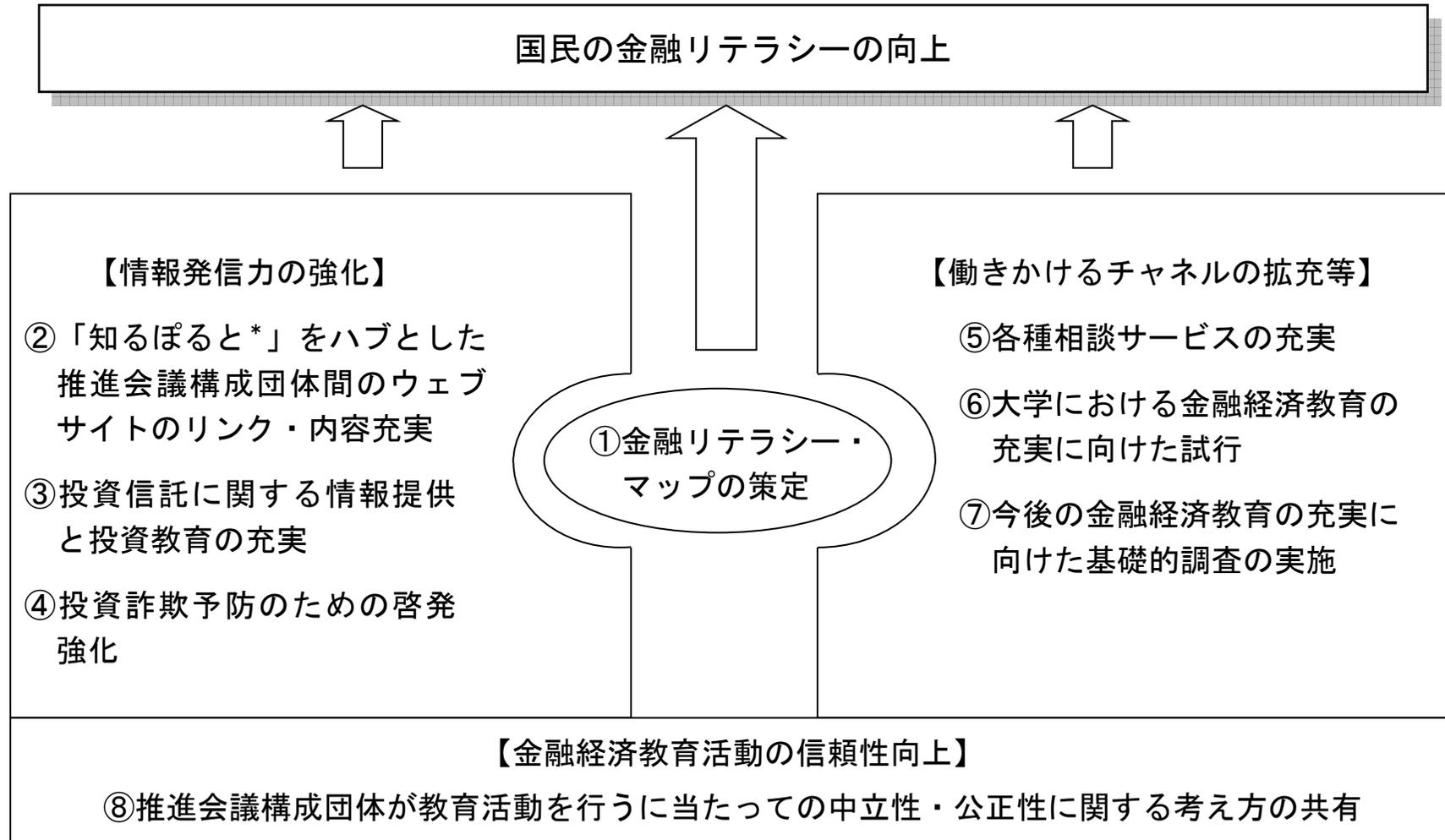
座長 吉野直行 アジア開発銀行研究所所長

有 識 者	金融経済教育の推進団体	省 庁	
石毛 宏 帝京大学経済学部教授	全国銀行協会	金融庁	
伊藤 宏一 千葉商科大学教授、日本FP協会専務理事・CFP	日本証券業協会	消費者庁	
上村 協子 東京家政学院大学教授	投資信託協会	文部科学省	
翁 百合 (株)日本総合研究所理事	生命保険文化センター		
鹿毛 雄二 ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)特別顧問	日本損害保険協会		
神戸 孝 FPアソシエイツ&コンサルティング(株)代表・CFP	日本FP協会		
河野 公子 聖徳大学大学院講師	日本取引所グループ		
永沢裕美子 Foster Forum 良質な金融商品を育てる会 事務局長	運営管理機関連絡協議会		
西村 隆男 横浜国立大学教育人間科学部教授	金融広報中央委員会		
事務局 金融広報中央委員会			

金融リテラシー・マップの意義



金融経済教育推進会議の取組み成果（概念図）



(* 金融広報中央委員会が運営するウェブサイト)

金融経済教育推進会議の具体的な取組み成果（1）

		成果の概要
①	金融リテラシー・マップの策定	国民が身に付けるべき金融リテラシーの内容を項目別・年齢層別に具体的な学習事項として体系化。
②	「知るぽると」をハブとした推進会議構成団体間のウェブサイトのリンク・内容充実	<p><u>金融広報中央委員会</u>のウェブサイト「知るぽると」と、<u>推進会議を構成する金融経済教育推進団体</u>のウェブサイトを相互にリンクさせ、利用者の利便性とアクセスの容易性を向上。</p> <p><u>金融広報中央委員会</u>が、「知るぽると」中の「生活設計診断ツール」の機能を拡充し、利用者のニーズに即したきめ細かな試算を可能としたほか、診断結果のグラフ化等により分かり易い情報提供を実現。</p>
③	投資信託に関する情報提供と投資教育の充実	<p><u>日本FP協会</u>、<u>投資信託協会</u>が、投資信託商品の利用・選択に当たっての着眼点をQ&A方式で解説したウェブサイト（『投資信託お役立ちサイト』）を開設。</p> <p><u>運営管理機関連絡協議会</u>が、確定拠出年金にかかる投資教育の充実を図る観点から、法令解釈と金融リテラシー・マップの内容を事業主と共有しつつ、より多くの加入者に継続教育の機会を提供する等の取組み方針を決定。</p>
④	投資詐欺予防のための啓発強化	<u>金融庁</u> が、ウェブサイトで詐欺手口等の情報を提供して注意喚起を行うほか、関係する推進会議構成団体（ <u>日本証券業協会</u> ）や警察と連携して「未公開株等詐欺未然防止キャンペーン」等を実施。

金融経済教育推進会議の具体的な取組み成果（2）

		成果の概要
⑤	各種相談サービスの充実	金融庁が、金融取引にかかるトラブルの事後相談に加え、予防のための事前相談を開始（5月23日）。また、 <u>関係する推進会議構成団体（日本FP協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、金融広報中央委員会等）</u> と連携して「生活設計等のための無料相談会」を開催（6月12～14日）。
⑥	大学における金融経済教育の充実に向けた試行	<u>推進会議構成団体の全部または一部の団体</u> が講師を派遣し、大学で金融リテラシー・マップの内容に沿った金融経済教育の講義を試行的に実施。今後、試行結果を踏まえて本格化の予定。
⑦	今後の金融経済教育の充実に向けた基礎的調査の実施	今後のより効果的・効率的な教材提供や教育活動の参考とするため、中学・高校における金融経済教育の実態調査（ <u>日本証券業協会</u> ）や推進会議構成団体の諸活動の現状調査（ <u>金融広報中央委員会</u> ）等を実施。
⑧	推進会議構成団体が教育活動を行うに当たっての中立性・公正性に関する考え方の共有	<u>推進会議構成団体</u> が、金融経済教育活動を行う際、営業活動との峻別を図り、中立性・公正性を確保するうえで留意すべき事項について認識を共有化。

以 上